

事業再評価(原案)

四国横断自動車道
(徳島IC ~ 徳島JCT ~ 鳴門JCT)

1. 事業概要 (徳島 ~ 徳島JCT ~ 鳴門JCT)

路線名: 高速自動車国道 四国横断自動車道阿南四万十線

区 間: 徳島県川内町大字鈴江東 ~ 徳島県鳴門市大津町大代

延 長: 10.9km

規 格: 第1種第2級、設計速度 100km/h (完成型)

車線数: 暫定2車線(用地4車線)

事業費: 1,070億円



2. 事業の経緯及び進捗状況

事業の経緯

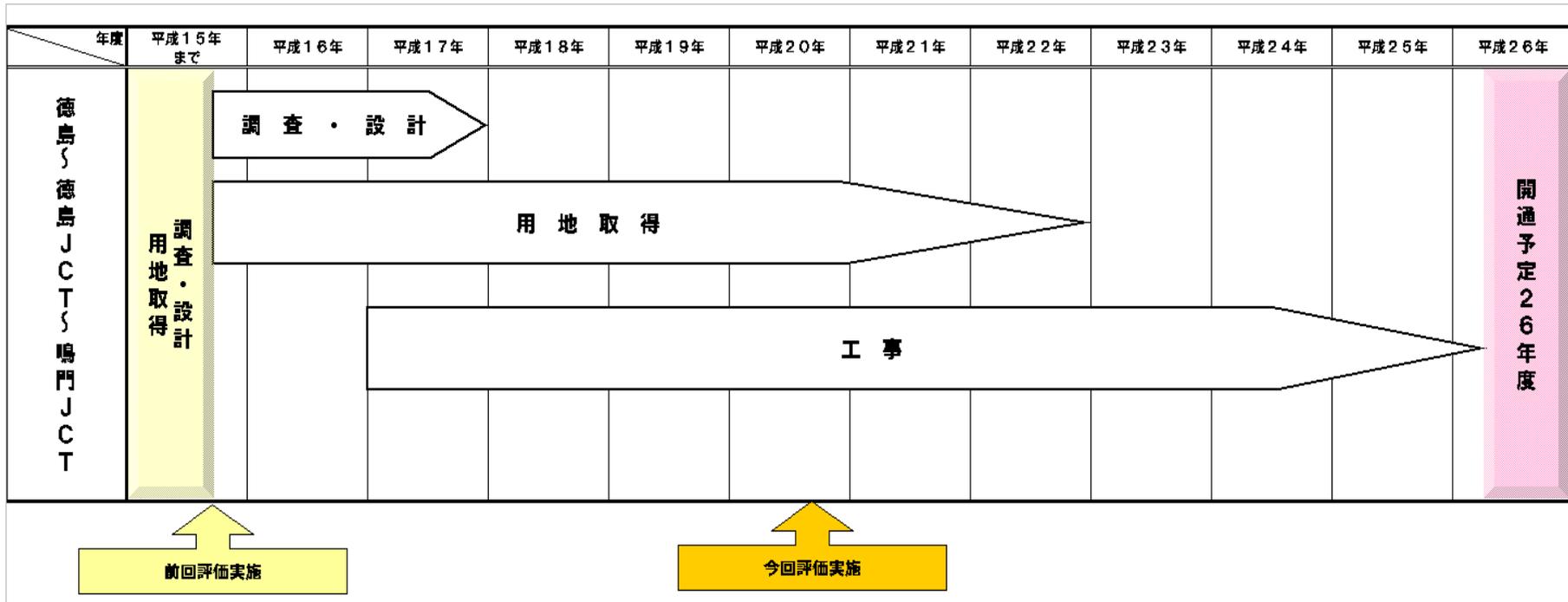
整備計画	平成 8年 12月
施行命令	平成 10年 12月
実施計画認可	平成 11年 1月
整備計画変更	平成 18年 2月
事業変更許可	平成 18年 3月
開通予定	平成 26年度

進捗状況(平成20年度末見込み)

事業進捗率	39% (事業費ベース)
用地取得率	99% (面積ベース)
工事着手率	16% (延長ベース)

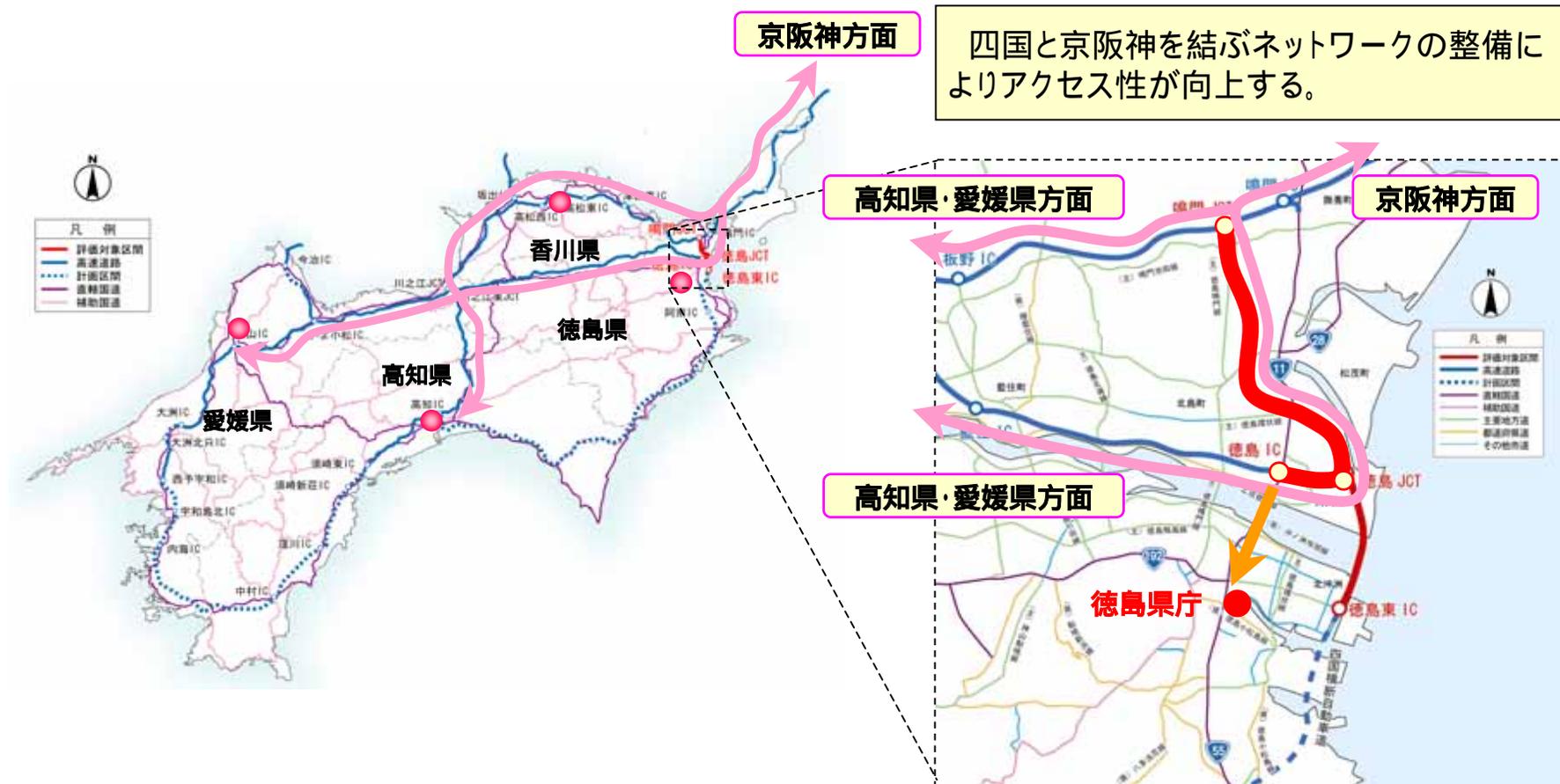
【現在の状況】

用地取得がほぼ完了し、本線工事に着手している。



3 . 事業の整備効果

徳島道と京阪神地域が直結し、徳島市および徳島道周辺の利便性が向上する。
高松道と徳島道が結ばれ、四国四県のネットワークが形成されることにより、京阪神地域と高知県・愛媛県等とのルート選択が拡充する。



3 . 事業の整備効果

高松道と徳島道が結ばれ、相互に補完することで通行規制時のリダンダンシー機能を発揮することが期待される。

また、今後予想される南海地震による津波発生時において、徳島市内の緊急時の代替道路として機能が発揮されることが期待される。



国道11号の道路機能が阻害される恐れがある。

津波により一般道が道路機能を失った際、高速道路は避難や物資輸送に重要な役割を果たす。



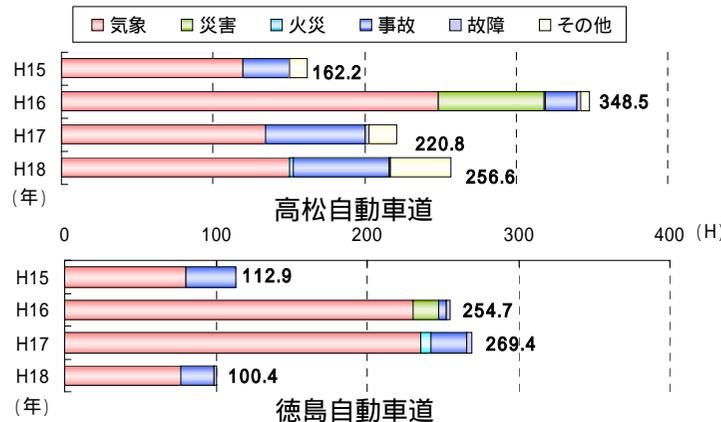
高速道路と一般道のイメージ図



徳島市内川内地区の浸水範囲

事業対象区間

規制理由別通行止時間(上下線計)

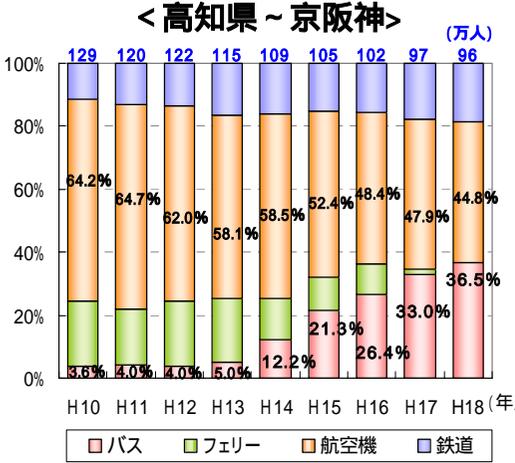


気象: 風、雨、霧、雪の計 出典: 四国支社管内交通統計

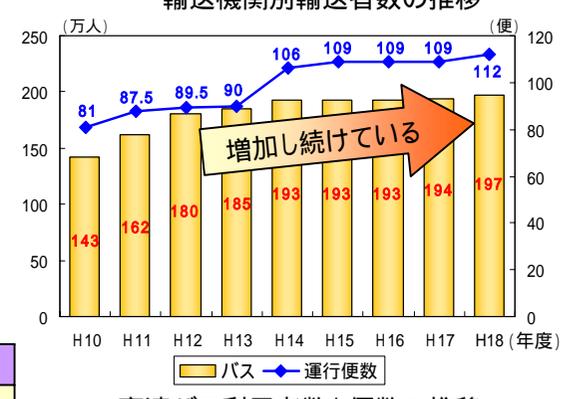
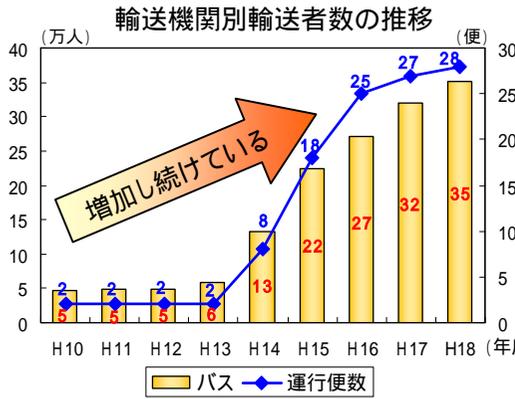
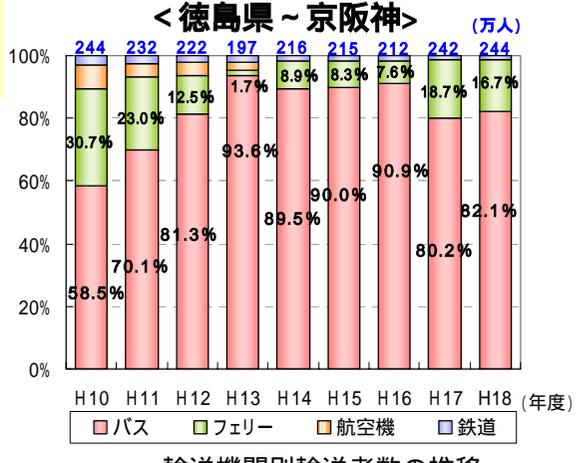
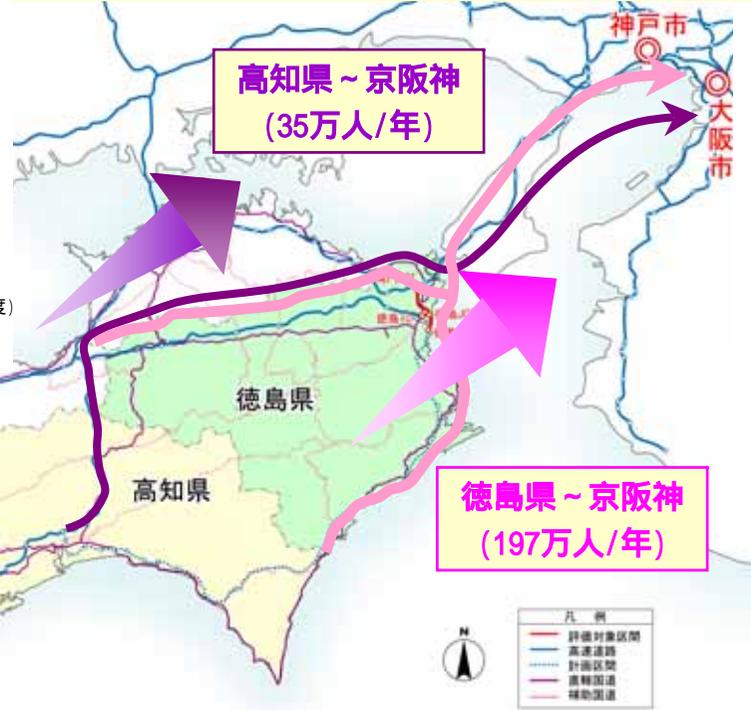
計画区間では、震度6弱で最大津波高3m~4mに達すると予測されており、この場合でも、高速道路の道路機能は確保される。

3 . 事業の整備効果

徳島県及び高知県と京阪神地域とを結ぶ高速バスの利用者数は増加傾向である。当該道路の整備により一般道を介することなく、高速道路ネットワークでの走行が可能となり、より一層利便性が向上する。



高速ネットワーク整備は、四国～京阪神の交流を支援する。



高知県～京阪神ルートの変化(一般道利用がなくなる)

現在	高知道	徳島道(藍住IC)	(一般道)	高松道(板野IC)	本四
将来	高知道	徳島道(徳島JCT)	高松道(鳴門IC)	本四	

出典: 鉄道; 国土交通省・旅客地域流動調査(H18)
 : 運行便数; 高速バス時刻表
 : バス・フェリー・航空機; 四国運輸局・四国地方における運輸の動き20年

出典: 鉄道; 国土交通省・旅客地域流動調査(H18)
 : 航空機; 徳島県統計書(H18)、運行便数; 高速バス時刻表
 : バス・フェリー; 四国運輸局・四国地方における運輸の動き20年

4 . 費用便益分析の結果

区間) 四国横断自動車道(徳島IC ~ 徳島JCT ~ 鳴門JCT)

便益(B) (現在価値:H20)	走行時間短縮便益	1,301 億円
	走行経費減少便益	59 億円
	交通事故減少便益	25 億円
	計	1,386 億円
費用(C) (現在価値:H20)	事業費	932 億円
	維持管理費	47 億円
	計	979 億円



費用便益比 B / C = 1 . 4

費用便益分析マニュアル(H 2 0 . 1 1 国土交通省道路局都市・地域整備局) に基づき算定

注 1) 費用及び便益額は整数止めとする。

注 2) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

5 . 対応方針（原案）

事業の必要性等に関する視点

費用対効果（B / C）は1.4である。

- ・ 四国四県の高速道路のネットワーク形成
- ・ 京阪神地域と高知県及び愛媛県方面等のアクセス性向上
- ・ 災害時の交通確保及び緊急時の代替道路として機能
- ・ 高速バス利用等の利便性向上

など、便益に反映されていない効果も含め、当該区間の必要性は高い。

事業進捗の見込みの視点

- ・ 供用予定は平成26年度であり、現在、用地取得がほぼ完了し、本線工事に着手している。

対応方針（原案）

【事業継続】

関係機関の協力を得ながら、早期の供用を目指し、事業の進捗を図っていきたい。